

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月30日

計画の名称	滋賀県地域住宅等整備計画（重点）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	滋賀県												
計画の目標	『安全・安心で快適な住宅・住環境の形成』 『誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの再構築』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,681	A	1,681	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2末)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	『県営住宅のバリアフリー化率』 県営住宅管理戸数における、高齢者等配慮対策済み住戸の割合 (バリアフリー化率) = (H8年度以降建替え戸数 + 住戸改善戸数) / (全管理戸数)	34%	%	42%
2	『県営住宅の最低居住面積水準未達率』 県営住宅入居世帯における最低居住面積水準未達の世帯数の割合 (県営住宅の最低居住面積水準未達率) = (最低居住面積水準未達の世帯数) / (全入居世帯数)	5%	%	4%
3	『滋賀県営住宅長寿命化計画事業達成率』 滋賀県営住宅長寿命化計画に基づく事業の実施した割合 (滋賀県営住宅長寿命化計画事業達成率) = (R3～R7年度の計画記載事業の実施数) / (R3～R7年度の計画記載事業数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R03	R04	R05	R06	R07						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	PFIによる県営住宅の整備等 長浜市100戸	長浜市						1,681	0.923890	策定済			
												小計						1,681				
											合計						1,681					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
滋賀県公共事業等計画評価実施要綱に基づき滋賀県公共事業評価監視委員会にて実施	令和8年3月
	公表の方法
	HP
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅建替事業等の実施により、県営住宅のバリアフリー化率の推進および県営住宅の最低居住面積水準未済住戸の解消が図れた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅の駐車場を整備することにより、入居者の利便性および近隣住環境の向上が図れた。</li> <li>・地域の気候に合わせた団地の整備ができた。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	県営住宅のバリアフリー化率	
	最終目標値	42%
	最終実績値	38%
予算の制約や計画の見直しにより、建替や住戸改善の実施時期変更および取りやめを実施したため。		
2	県営住宅の最低居住面積水準未満率	
	最終目標値	4%
	最終実績値	2%
滋賀県営住宅長寿命化計画達成化率		
3	最終目標値	100%
	最終実績値	88%
予算の制約や計画の見直し等により、事業の実施時期を変更したため。		